

令和3年度
市政方針



苫小牧市長
岩倉博文

令和3年度 (2021年度) 市政方針 目次

1	はじめに				
(1)	市政への想い	1			
(2)	時代認識	2			
(3)	まちづくりの姿勢	3			
(4)	公約について	4			
2	基本政策				
(1)	市民によるまちづくりの推進	5	(2)明日を拓く力みなぎる産業のまち		
(2)	健全な行財政運営の推進	6	農水産業の振興	16	
			林業の振興	16	
			工業の振興	16	
			商業の振興	17	
			観光の振興	17	
			新千歳空港の拠点形成強化と 周辺環境対策の推進	17	
			苫東開発の推進	18	
3	予算編成	7	(3)学ぶ喜びがあふれる文化の薫るまち		
			教育行政	18	
			苫小牧駒澤大学	19	
			市民ホールの整備	19	
			国際・国内交流の推進	19	
4	重点施策		(4)自然と環境にやさしいまち		
I	持続可能なまちに向けた都市機能の強化		自然環境の保全	19	
	行政組織の活性化	8	公害の防止と地球環境の保全	20	
	防災体制の充実	8	生活衛生の充実	20	
	まちなかの活性化	9	ごみの減量とリサイクルの推進	20	
II	地域経済をけん引する力強い産業の展開		(5)安全・安心で快適に暮らすまち		
	企業立地の促進、港湾整備と		居住環境の充実	21	
	ポートセールスの推進	9	上下水道の整備・健全な維持管理	21	
	雇用・労働環境の整備・充実	11	道路の整備	22	
			公共交通の充実	22	
III	地域で活躍する“ひと”を育むまちの形成		消防・救急体制の充実	22	
	地域福祉の推進、高齢者福祉の推進、		交通安全の推進	23	
	障がい者福祉の推進	11	防犯対策の推進	23	
	子育て支援の充実	13	消費生活の安定	23	
	市民スポーツの推進	13			
5	主要施策		6	むすび	24
(1)	共に支え合い健やかに暮らすまち				
	新型コロナウイルス感染症対策	15			
	保健予防対策の充実	15			
	医療体制の整備・充実	15			

1 はじめに

(1) 市政への想い

私が市長の任に就いて、今年で15年目を迎えます。大きな時代の転換期のなかにおいても、ふるさと苫小牧の未来に向けて、一生懸命、市政運営に挑む所存でございます。

昨年から猛威を振るい、世界的脅威となっている新型コロナウイルス感染症については、過去に類を見ない非常事態となっており、全ての市民、そしてこれから生まれてくる新しい世代のためにも、1日も早く日常を取り戻すプロセスを進めてまいります。

今年、新型コロナウイルス感染症の収束に向けて重要な1年になることから、感染症対策を市政の最優先事項の1つと位置付け、引き続き“感染拡大防止・地域経済対策・健やかな日常”の3つを重点軸として、各種施策に取り組んでまいります。同時にウィズコロナ・アフターコロナも意識しながら、市政の舵取りを行うこととお誓い申し上げます。

私は、市長就任当初から“市民のための市役所づくり”を基本スピリットに掲げており、新型コロナウイルスの影響下にあっても、将来のまちのビジョンを市民の皆さんと共有しながら、より強固な体制で、令和3年度の歩みを進めてまいります。

(2) 時代認識

長く先の見えないコロナ禍により、これまで急速に発展を続けてきた、社会・経済のグローバル化に逆風が吹き、人々の価値観や、国内外の社会情勢が大きく変化しています。本市の市政運営においても、時代の潮流をいち早く捉えた対応が求められます。

政府は、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を進めるとともに、アフターコロナを見据えた新たな将来像を描きながら、落ち込んだ経済の回復をはじめ、雇用維持や事業継続に向けた経済支援策を進めています。地方においても、独自の施策を加え、地域社会の中で新しい日常を創造していかなければなりません。

また、デジタル庁の創設をはじめ、これまで書面、押印、対面により行われてきた行政事務の見直しなど、国・地方公共団体・民間のICT化やデジタルトランスフォーメーション^{※1}による新しい社会の実現に向けた取り組みが進められています。テレワークやワーケーション^{※2}など、ウィズコロナにおける多様な働き方へのニーズも高まっており、このことは、地方都市にとって追い風になるものです。

本市においても、課題等の整理を行い、このコロナ禍を変革のチャンスと捉え、先進技術を活用し、住民サービスの向上を図るとともに、庁内業務を簡素で効率的に行う体制づくりを進めてまいります。

世界各国にとって喫緊の課題である地球温暖化への対応では、パリ

協定や国連が採択したSDGsに基づく取り組みが求められており、我が国においては、2050年までに温室効果ガスの排出を、全体で実質ゼロにするカーボンニュートラルの実現が掲げられています。

本市では、国家プロジェクトとしてCCS大規模実証試験が実施されており、今後はカーボンリサイクル、CCUS^{※3}へ対象を広げ、地球環境の保全と地域産業の活性化が両立可能な脱炭素社会の構築に向けて、引き続き先導的な役割を担ってまいります。

(3) まちづくりの姿勢

私は、4期目のテーマを「快適都市を目指して～笑顔あふれるふくしのまちづくり～」としており、4月からは「ふくし大作戦IV 2021」を展開します。

市民一人ひとりが互いを思いやり、ちょっとした心遣いを行動に結びつけられる“ふくしのこころ”の醸成を図るとともに、各種福祉施策をマッチングすることで、ふくしのまちづくりを推進してまいります。

さらに、全国各地で自然災害が相次ぐなかで、本市においても防災・減災への取り組みの強化が求められています。国土強靱化地域計画として新たに策定する「苫小牧市強靱化計画」に基づき、レジリエンス^{※4}を高めながら、災害に屈しない強さと、しなやかさを持つまちづくりを進めてまいります。

また、この4期目は、財政基盤のさらなる強化を目指して、財政運営

に取り組んでいます。少子高齢化や新型コロナウイルス感染症など様々な課題への対応が求められているなか、新たな視点で財政運営を捉え、発想の転換を掲げた“行政創革”を推進し、都市経営の土台となる財政基盤の強化に努めてまいります。

最大の課題である人口減少対策については、引き続き「苫小牧市総合戦略」により、中長期的な視点で取り組みを展開するとともに、新たに立地適正化計画の策定に向けた検討を開始し、持続可能なまちづくりを目指します。

私は、人口減少時代のキーワードは、良質な雇用の創出と発信しています。ダブルポートシティの特性をいかした、ものづくり産業のさらなる展開、臨海ゾーンにおけるロジスティクスの展開、臨空ゾーンにおける国際リゾートの展開という成長戦略を掲げており、その方向性を示す都市再生プランに基づき、環境と産業が共生する都市の実現に向けてチャレンジしてまいります。

(4) 公約について

私は、4期目の市政運営に当たり、5つの基本政策と25項目50施策の公約を掲げており、昨年5月には、公約の54.8%が達成済みであることをお示しました。

コロナ禍に立ち向かい、公約の100%達成に向け、引き続き任期の最後まで取り組んでまいります。

2 基本政策

(1) 市民によるまちづくりの推進

地域活動の促進につきましては、まちづくりの重要なパートナーである町内会と意見交換を行い、地域課題の解決と町内会同士の間連携をサポートするとともに、活動拠点の整備などを実施し、町内会活動の活性化に向けて支援してまいります。

市民自治の推進につきましては、企業市民や関係団体との協働をさらに前進させるとともに、まちかどミーティングや市政モニター制度などの広聴事業を通じて、まちづくりに関する市民ニーズの把握と情報共有に努めてまいります。

男女平等参画の推進につきましては、“自分らしさ応援EXPO”を開催し、誰もが個性と能力を發揮できる環境整備に向けた講演会や働き方を紹介するとともに、女性からの相談やDV防止の啓発を行う配偶者暴力相談支援センターを設置するなど、男女平等参画社会の実現に向けた取り組みを進めてまいります。

(2) 健全な行財政運営の推進

行政改革につきましては、5年間で約46億円の財政効果をもたらした「行政改革プラン－NEXT STAGE－」の後継計画として、「行政創革プラン」がスタートしています。時代の変革期を迎えているという認識の下、AIやRPA^{※5}などICTを活用した取り組みのほか、新たな財源確保や民間資本の活用の検討など、これまでの行政改革に加え、イノベーションをより意識し、新たな発想や手法を取り入れながら、“行政創革”に積極的にチャレンジしてまいります。

また、財政運営につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が予想されますが、市民生活や地域経済に配慮しながら、「財政基盤安定化計画 Second Stage」で定める財政秩序を踏まえた健全な財政運営に努めてまいります。

3 予算編成

令和3年度の当初予算は、新型コロナウイルス感染症について必要な対応をとりつつ、「苫小牧市総合計画第6次基本計画」と「笑顔あふれるふくしのまちづくり」に基づく施策展開に向け、政策効果の高い予算となるよう、政策マネジメント予算編成を行いました。

政策予算の一般財源は、40億4千万円、早期発注事業として、5億7千万円を計上しました。

以上の結果、当初予算は、

一般会計 78,875,000千円

特別会計 32,712,979千円

企業会計 22,728,484千円

合計 134,316,463千円となりました。

議案第10号から第17号までが各会計の予算案であり、第21号が関連する議案となります。

※各会計予算と関連議案の詳細につきましては、予算委員会において説明します。

4 重点施策

I 持続可能なまちに向けた都市機能の強化

<行政組織の活性化>

行政組織の活性化につきましては、新たな行政課題に対し、迅速かつ柔軟に対応できるよう機能的な組織体制を構築してまいります。

4月には、行政のデジタル化を見据え、ICT推進室を設置し、本市の情報政策を一体的に推進してまいります。また、こども相談課を設置し、室蘭児童相談所苫小牧分室との緊密な連携により、児童虐待への対応を一層強化してまいります。

さらに、各職場において、業務遂行の過程で発生する実例や課題を踏まえた実践的な研修を行うことで若手職員の育成を強化するとともに、地域課題に対し、有機的に機能する組織づくりを進めてまいります。

<防災体制の充実>

防災体制の充実につきましては、各種計画の見直しや市民の防災意識の向上を図るとともに、全市に拡大した防災行政無線の屋外スピーカーを運用し、災害時における迅速・確実な情報発信に努めてまいります。

また、今後北海道から公表される日本海溝・千島海溝沿いの新たな津波浸水予測に基づき、津波ハザードマップの改定に向けた取り組みを進め、避難体制の強化を図ってまいります。

<まちなかの活性化>

まちなかの活性化につきましては、CAP（苫小牧市まちなか再生総合プロジェクト）プログラムパート4に基づき、まちづくりの関係者や市民などで構成するT.O.P（Tomakomai Open Project）による事業展開など、まちなかの新たな誇りや愛着の醸成を図り、日常的なにぎわいの創出に取り組んでまいります。

また、本市公式キャラクター「とまチョップ」が生誕10周年の節目を迎えることから、記念事業を実施し、これまでの感謝を伝えるとともに、「ふくし大作戦Ⅳ2021」などと連携した取り組みを行い、本市のPRやふくしのまちづくりにつなげてまいります。

旧サンプラザビルの対応では、市民の皆さんにご心配をおかけしてありますが、今後も司法の場において、本市の考えを主張していくとともに、1日も早い駅前の再生と活性化の実現に向け努力してまいります。

Ⅱ 地域経済をけん引する力強い産業の展開

<企業立地の促進、港湾整備とポートセールスの推進>

企業立地の促進につきましては、全ての産業に対応し得る充実した交通ネットワークに加え、自然災害の少なさや冷涼で安定した気候など本市の優位性をPRし、企業ニーズに応じた誘致活動を実践してまいります。

脱炭素社会に向けた取り組みは、我が国が目指す「経済と環境の好循環

環」につなげるための、極めて重要な国家的チャレンジとなります。本市としてもカーボンリサイクルや水素の利活用、再生可能エネルギーの導入など脱炭素化の取り組みを地元産業と連携しながら進めることにより、産業誘致や地域経済の活性化に努めてまいります。

食関連産業においては、温度管理型冷凍冷蔵倉庫を核に、食と物流が一体となった新たな物流拠点フードロジスティクスの形成に向けた取り組みを推進し、農水産物の高付加価値化による道内産品の輸出拡大につなげてまいります。

苫小牧港においては、東港区周文ふ頭の連続バース化に向けた取り組みを進め、さらなる港湾荷役の利便性向上と大規模災害などに備えるほか、真古舞地区中央北ふ頭及び汐見地区小型船だまり等の整備を進め、滞船・混雑緩和や複合一貫輸送機能を強化してまいります。

また、国際コンテナターミナルにおいては、ガントリークレーンの4基体制を構築し、荷役機能の向上と安定稼働に努めるほか、指定管理者制度を導入し、利用者のサービス向上やターミナル運営の効率化を図ってまいります。

海外ポートセールスにおいては、新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、苫小牧港の優位性をPRし、知名度向上と港勢拡大につなげられるよう、関係機関と連携して取り組んでまいります。

<雇用・労働環境の整備・充実>

雇用・労働環境の整備・充実につきましては、企業による合同就職説明会への参加など、魅力発信や採用力向上を図る取り組みを支援し、市内企業の人材確保に努めてまいります。

また、職場改善に取り組む企業へのオーダーメイド型支援を実施し、従業員の職場定着や新型コロナウイルス感染症の状況に応じた働き方の導入など、企業が持つ多様な課題の解決をサポートしてまいります。

さらに、職人を目指す方や復職を希望する女性、就職氷河期世代の方などを対象として、研修や職場体験等を行う就業支援事業を実施し、雇用の確保に取り組んでまいります。

公共工事の発注においては、新たに週休2日制工事の試行に取り組み、受注者の働き方改革や職場環境の改善、人手不足への対応に努めるとともに、早期発注や着手時期の弾力化等を継続してまいります。

Ⅲ 地域で活躍する“ひと”を育むまちの形成

<地域福祉の推進、高齢者福祉の推進、障がい者福祉の推進>

地域福祉の推進につきましては、誰もが住み慣れた地域で孤立することなく、一人ひとりの個性が尊重されるよう、地域住民が抱える多様で複雑化した課題を包括的に受け止める相談支援体制づくりを進めてまいります。

また、「第3期苫小牧市地域福祉計画」に基づき、“ひと、ちいき、まち”

に焦点を当て、自分らしく生きるための仕組みづくり、共に支え合う地域づくりの推進に向けて各種事業に取り組んでまいります。

高齢者福祉の推進につきましては、「苫小牧市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画」に基づき、苫小牧版地域包括ケアシステムの深化に向けた取り組みを進めてまいります。特に、とまこまい医療介護連携センターを活用し、多職種連携の強化を目的とした研修と、関係機関同士の連携に関わるルールづくりに取り組み、円滑なサービス提供体制を構築してまいります。

また、現在実施している介護職員就業支援事業を継続し、介護人材の確保を図るとともに、介護ロボット・ICTの活用を促進するなど、安定したサービスの提供に努めてまいります。

障がい者福祉の推進につきましては、“あいサポート運動”を通じた障がい特性への理解促進に努めてまいります。

また、医療的ケア児の短期入所など在宅支援に向けた取り組みを継続しながら、障害者雇用奨励金事業などを通じて、障がいのある方の就労支援に取り組んでまいります。

8月には、“いけまぜ夏フェス2021 in とまこまい”が開催されます。全道各地の障がいのある児童や、その家族が一堂に会する多彩な交流の場であることから、多くの方の参加・協力を通じて、ふくしのこころの機運醸成につなげてまいります。

<子育て支援の充実>

子育て支援の充実につきましては、「第2期子ども・子育て支援事業計画」に基づき、認定こども園や小規模保育施設の整備を行い、保育需要が増加している3歳未満児の受け皿を拡充することにより、保育環境の充実と待機児童の解消を図ってまいります。

また、児童虐待の防止に向けて、「苫小牧市子どもを虐待から守る条例」の周知・啓発に努めるとともに、新たに開設した苫小牧市こども相談センターにおいて、室蘭児童相談所苫小牧分室と緊密な連携を図り、虐待のないまちづくりを進めてまいります。

<市民スポーツの推進>

市民スポーツの推進につきましては、延期されていた東京オリンピックの聖火リレーを6月に開催するとともに、男子卓球競技で日本代表に決定している本市出身の丹羽孝希選手をオール苫小牧で応援し、全国初のスポーツ都市宣言のまちからオリンピックを盛り上げてまいります。

また、8月に実施を予定しているパラリンピックの採火式や、パラスポーツ体験会を引き続き開催することにより、障がい者スポーツの市民理解に努めてまいります。

さらに、令和4年2月に開催される北京冬季オリンピックに、アイスホッケー女子日本代表のスマイルジャパンが出場を決めています。氷

都とまこまいから多くの選手が出場することを願い、市民一丸となって応援してまいります。

令和5年度には、全国高等学校総合体育大会（インターハイ）のソフトテニス及びテニス競技の本市開催が決まっており、関連施設の整備を進めるほか、老朽化した各スポーツ施設の整備を計画的に実施し、安全で安心して利用できる施設環境を整え、スポーツによる活気あるまちづくりを推進してまいります。

5 主要施策

(1) 共に支え合い健やかに暮らすまち

新型コロナウイルス感染症対策につきましては、引き続き、苫小牧保健所や、(一社) 苫小牧市医師会等の関係機関と緊密に連携し、感染拡大防止に努めてまいります。

また、ワクチン接種についても、国が示したスケジュールに沿って接種ができるよう、関係機関との連携により、体制を確実に構築してまいります。

保健予防対策の充実につきましては、「苫小牧市健康増進計画」に基づき、がん検診や歯周病検診の受診率向上に取り組むほか、令和3年度で計画期間が終了となる「苫小牧市食育推進計画」の次期計画を策定します。

また、「苫小牧市受動喫煙防止条例」が2年目を迎えることから、市内の事業所や店舗に対する実態調査を実施するとともに、条例の理念の普及啓発に努め、受動喫煙のない環境づくりを推進してまいります。

医療体制の整備・充実につきましては、感染症指定医療機関である市立病院において新型コロナウイルス感染症の対応に努めるとともに、今後も周産期・救急医療など東胆振・日高圏域の中核病院として必要な医療機能を堅持してまいります。

(2) 明日を拓く力みなぎる産業のまち

農水産業の振興につきましては、担い手の確保や育成支援のほか、経営安定補助などを継続し、農業経営の維持につなげてまいります。

また、主要魚種の漁獲量低下が懸念されていることから、水産資源の確保や漁場環境の保全に取り組む団体に対して支援を行い、生産基盤の強化を図ってまいります。

林業の振興につきましては、森林環境譲与税を活用し、森林の現況調査を実施するとともに、10月に皇族殿下のご臨席の下、苫東・なごみの森において開催される「第44回全国育樹祭」のお手入れ行事を通じて、森林を守り育てる取り組みを進めてまいります。

工業の振興につきましては、テクノセンターに導入した超微細四次元X線CT解析装置の活用等により、企業における製品の品質向上や高機能化、生産技術の高度化などの取り組みを支援してまいります。

また、苫小牧工業高等専門学校と協働で運営する技術相談窓口C-base（シーベース）や（公財）道央産業振興財団、市内金融機関などとの産学官金連携を継続してまいります。

さらに、大学等の試験研究機関や先進企業の技術・知見を活用する市内企業に対して支援を行い、新技術の導入などにチャレンジする機運の醸成や地域産業の活性化を図ってまいります。

商業の振興につきましては、コロナ禍を踏まえ、市内事業者に対する支援を行うとともに、とまチョップポイント事業の持続可能な仕組みづくりを再構築し、地域経済及び市内商店街の活性化に努めてまいります。

また、中小企業の振興においては、企業版ふるさと納税を活用した事業承継推進事業を新たに実施し、後継者のいない中小企業に対して支援を行うことで廃業を防ぎ、雇用や資産の維持に努めてまいります。

観光の振興につきましては、観光情報誌を活用した情報発信やオンラインプロモーションにより、さらなる観光誘客に取り組んでまいります。

また、本市とゆかりのあるアニメーション作品等とコラボレーションするなど、まちの知名度・地域ブランド力の向上に努めてまいります。

新千歳空港の拠点形成強化と周辺環境対策の推進につきましては、航空路線の減便や運休が続くなか、北海道全体の成長をけん引していく新千歳空港の役割は極めて重要となります。航空需要の回復に向けて、今後も運営事業者や関係機関と緊密な連携を図り、地域経済の活性化につなげてまいります。

また、24時間運用拡大に伴う、住宅防音対策や地域振興対策を着実に進めてまいります。

さらに、在日米軍再編に伴う千歳基地での日米共同訓練の対応においては、市民の安全を確保し、生活環境を守るとともに、再編関連訓練移転等交付金を活用し、航路下地域の環境整備や市民生活の利便性向上を図ってまいります。

本市の成長戦略の1つである臨空ゾーンにおける国際リゾート構想は、人口減少時代において、雇用の創出や地域経済の活性化に大きく寄与するものとしてチャレンジしており、引き続き、統合型リゾート（IR）を含めた国際リゾート構想の実現に向けて取り組んでまいります。

苫東開発の推進につきましては、国の「第3期苫小牧東部開発新計画の進め方」に基づき、物流、エネルギー、情報の優位性をいかした産業や開発の核となるプロジェクトの誘致に取り組んでまいります。

とりわけ、道内製品の付加価値を高める食関連産業の展開を図るほか、自動走行や再生可能エネルギー、データセンターなど、現在のトレンドを捉え、関連する企業や技術・研究開発拠点の誘致につなげてまいります。

（3）学ぶ喜びがあふれる文化の薫るまち

教育行政につきましては、「苫小牧市教育大綱」の基本方針に基づく「教育行政執行方針」により各種施策を進めてまいります。新型コロナウイルスの影響下においても、全ての子どもたちが健やかな学校生活

を送ることができる環境づくりに取り組んでまいります。

苫小牧駒澤大学は、4月に校名が「北洋大学」に変更となります。本市としては、職員の配置を継続し、速やかな情報共有を図り、より効果的な学生募集への協力など、安定的な大学運営が可能となるような支援を尽くしてまいります。

(仮称) 苫小牧市民ホールの整備においては、P F I法に基づき特定事業の選定を行うとともに、募集要項等を公表し、事業者の選定に向けた作業を着実に進めてまいります。

国際交流の推進につきましては、在住外国人への生活相談や日本語学習支援などのサポートを充実させ、まちの国際化を進めてまいります。

姉妹・友好都市交流においては、昨年姉妹都市盟約締結から40周年を迎えたニュージーランド・ネーピア市へ市民訪問団を派遣し、市民間交流を深めてまいります。

また、国内交流の推進につきましては、はちとまネットワーク事業に基づく八戸市との連携や姉妹都市との交流を着実に進め、相互の発展につなげてまいります。

(4) 自然と環境にやさしいまち

自然環境の保全につきましては、ウトナイ湖がラムサール条約湿地の登録30周年を迎えることから、関係機関・団体と連携した記念事業の

実施などにより、自然との共生、生物多様性の大切さについての市民理解を深めてまいります。

公害の防止につきましては、公害測定機器の整備・更新を計画的に進めるとともに、市民からの公害相談に即応するよう努めてまいります。

地球環境の保全につきましては、温室効果ガス排出量削減目標など国内外における地球温暖化対策を踏まえ、民間事業者と連携した適応策に取り組むなど省エネルギーを推進し、CO₂排出量の削減につなげてまいります。

生活衛生の充実につきましては、近年、本市の霊園においても増加しつつある墓所返還に対する支援を行うことで、無縁墓化の防止を図り、良好な霊園環境の維持管理に努めてまいります。

また、高丘霊葬場の改修に向け、引き続き作業を進めてまいります。

ごみの減量とリサイクルの推進につきましては、コロナ禍によりごみ排出状況が変化するなか、さらなるごみの減量化や資源化の取り組みを強化し、循環型社会の実現を目指してまいります。

また、日頃からごみ拾いやステーション清掃などに協力いただいている市民や団体に光を当て、まちの環境美化活動を促進するとともに、ふくしのまちづくりにふさわしいごみ収集の実現に向け、引き続き検討を進めるほか、収集作業の効率化などの改善に取り組んでまいります。

さらに、廃棄物処理施設の適正な維持管理に努めるとともに、今後の施設整備の方向性について検討してまいります。

(5) 安全・安心で快適に暮らすまち

居住環境の充実につきましては、市営住宅の建替えや解体を実施し、引き続き管理戸数の適正化に取り組むとともに、既存住宅を計画的に改修してまいります。

また、「苫小牧市空家等対策計画」に基づき、解体に対する補助事業を継続するとともに、関係団体と連携した相談会やセミナーの開催など、空き家の発生抑制や適切な管理を促す取り組みを進めてまいります。

さらに、公園施設の改築・更新と適正な維持管理を行い、誰もが安全・安心に利用できる公園・緑地を整備するとともに、令和4年度に開催される全国都市緑化北海道フェアの参加に向けた準備を進め、緑がもたらす美しい都市空間の創出に努めてまいります。

上下水道の整備・健全な維持管理につきましては、「苫小牧市上下水道事業経営戦略」に基づき、健全経営に努めながら施設の老朽化対策や耐震化を進めるとともに、自然災害への備えとして雨水管や緊急貯水槽の整備を行い、市民に安全・安心な暮らしを提供してまいります。

また、モンドセレクション金賞を受賞した“とまチョップ水”をSNSや水だよりなどを通じて広く発信することで、「おいしい水のまち苫小

牧」のPRを進めてまいります。

道路の整備につきましては、引き続き、未舗装道路の整備促進による舗装率の向上に取り組むとともに、橋りょうの長寿命化や道路の改修をはじめとする老朽化対策など、安全・安心な交通環境整備に努めてまいります。

また、除雪車運行管理システムを活用し、除雪作業の効率化を図ることにより、快適な道路交通の確保に取り組んでまいります。

昨年12月に供用開始となった苫小牧中央インターチェンジは、市民の交通利便性向上はもとより、観光の振興、物流の効率化、広域救急医療搬送や災害時における対応など、多くの役割が期待されており、各施策において開通効果を高めてまいります。

公共交通の充実につきましては、「苫小牧市地域公共交通計画」に基づき、持続可能な公共交通ネットワークの構築を目指してまいります。

また、JR室蘭線・日高線（苫小牧―鵲川間）の維持存続に向けて、北海道や沿線自治体など関係者と十分な協議をしながら、地域としての協力・支援に取り組んでまいります。

消防・救急体制の充実につきましては、老朽化した消防車両を更新し、強固な消防体制の維持に努めるとともに、緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練や全国合同訓練に参加し、連携活動と災害対応の能

力向上を図り、市民の安全・安心の確保に努めてまいります。

交通安全の推進につきましては、高齢ドライバーへの安全運転補助装置の設置に対する助成を始めるとともに、子どもと高齢者に対して意識啓発を目的とした交通安全教室を実施します。

また、関係機関に対して信号機設置等の要望を行うほか、引き続き、通学路などの安全対策に取り組み、交通事故防止に努めてまいります。

防犯対策の推進につきましては、「苫小牧市防犯カメラ設置5カ年実施計画」に基づき、地域性や優先度などに配慮しながら、公園や通学路への防犯カメラの設置を進め、子どもたちをはじめとする市民の安全・安心の確保に努めてまいります。

消費生活の安定につきましては、「苫小牧市消費者教育推進計画」に基づき、次の世代への消費者教育の充実に取り組むとともに、引き続き消費者意識の向上を図ってまいります。

また、公設地方卸売市場に、民間活力を導入し、より効率的な管理運営を図るとともに、安全・安心な生鮮食料品等の安定供給に努めてまいります。

6 むすび

本市は、北海道経済をけん引する産業拠点都市として発展を続けるなかで、幾多の困難や、度重なる災害に見舞われ、その度に先人が知恵を絞り、汗を流して乗り越えてきた歴史があります。

現在のコロナ禍は、まさに100年に1度といわれる未曾有の事態であるとともに、大きな時代の転換期でもあります。

この1年が、将来につながる大切な1年であることを肝に銘じて、困難な時代に直面している今こそ、次の世代が安心して暮らせる、明るい未来を作っていかなければなりません。

スピード感を持って地域の実情に応じた対策を講じ、持続的な発展を目指す強い決意を持って令和3年度の市政運営を進めてまいります。

- ※1 P2 デジタルトランスフォーメーション…ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること
- ※2 P2 ワークーション…ワーク（仕事）とバケーション（休暇）のことを言い、長期滞在先でパソコンなどを使って仕事をする事
- ※3 P3 CCUS…二酸化炭素回収・有効利用・貯留（Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage）の略称
- ※4 P3 レジリエンス…「強靱性」、あるいは「回復力」や「弾力性」
- ※5 P6 RPA…ロボットによる業務自動化（Robotics Process Automation）の略称